

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年10月開催 定時株主総会 毎年7月31日 期末配当金 毎年7月31日 中間配当金 毎年1月31日 その他必要のある時は、予め公告して定めた日。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所 公告方法	住友信託銀行株式会社 全国本支店 電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL http://www.shouken.co.jp/) ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
証券コード	7850

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆さまに、次の株主優待を実施しております。

- 北海道の特産品(3,000円程度)のお届け
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス(通常料金から30%の割引)

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<http://www.shouken.co.jp/>



総合商研株式会社

SOUGOU SHOUKEN

株主・投資家の皆様へ

第36期 ビジネスレポート

平成18年8月1日～平成19年7月31日

 総合商研株式会社

Revolution Challenge



目次

トップメッセージ	3
業績の推移	4
第36期トピックス	6
事業別業績	7
第37期見通し	8
財務諸表	9
会社概要・株式の状況	11

株主の皆さまへ To our shareholders



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

株主の皆さまには、平素より当社をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

ここに、第36期（平成18年8月1日～平成19年7月31日）ビジネスレポートをお届けするとともに、日頃の温かいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当期における我が国経済は、原油価格高騰や米国経済の減速懸念はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、また雇用環境の改善等により個人消費も堅調に推移するなど、国内民間需要を中心として景気は緩やかな回復基調となりました。当社の位置する広告・印刷業界におきましては、競争激化により印刷単価の低下、印刷用紙の値上がり、販促媒体の多様化等により、依然として厳しさが続いております。

この様な環境の中、当社は、自社の優位性と競争力を高めることを重要課題とし、営業基盤の拡大と収益力の強化を進めてまいりました。

その結果、売上高は、前期比141百万円増加の9,017百万円となりました。経常利益は、前期比38百万円増加の333百万円、税引前当期純利益は前期比151百万円増加の372百万円、当期純利益につきましては、前期比48百万円減少の275百万円となりました。

これもひとえに、株主の皆さまやお取引先の皆さまの日頃のご支援の賜物であり改めて感謝申し上げます。

次期につきましても、当期以上の高い業績を確保すべく、新しいことに挑戦し、様々な変革に取り組み、当社の販促支援機能を一層強化・活用した事業展開と業績推進を進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご指導とご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成19年10月

2期連続増収、経常利益13%増加

当期は一層の業績拡大を図るため、「収益力の向上」「販売促進支援機能の強化」「財務体質の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、商業印刷事業では本州圏での新規取引先の獲得、既存クライアントとの取引拡大、年賀状印刷事業では名入れ年賀状が大幅に受注拡大となったことから、売上高は、前期比1.6%増加の9,017百万円（前期比141百万円増加）と増収となりました。

売上原価では、生産性の向上およびコスト管理の徹底に加え、採算重視の受注を推進したことから、売上総利益率は1.1%アップの33.9%となり、売上総利益は前期比144百万円増加の3,053百万円となりました。

営業利益につきましては、制作・営業体制の強化に伴う人件

費負担の増加等により、前期比24百万円減少の377百万円となりました。

経常利益につきましては、支払利息が52百万円削減されたこと等により、前期比38百万円増加の333百万円となりました。

税引前当期純利益につきましては、前期に発生した減損損失（72百万円）が当期は発生しないことから、前期比151百万円増加の372百万円となりました。

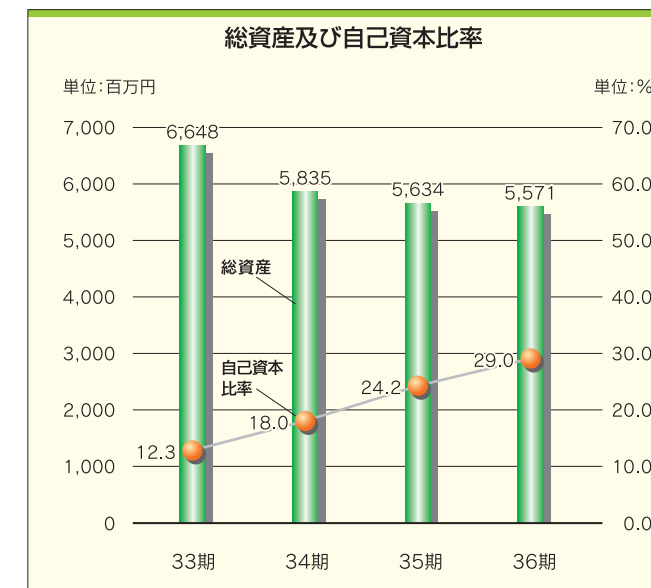
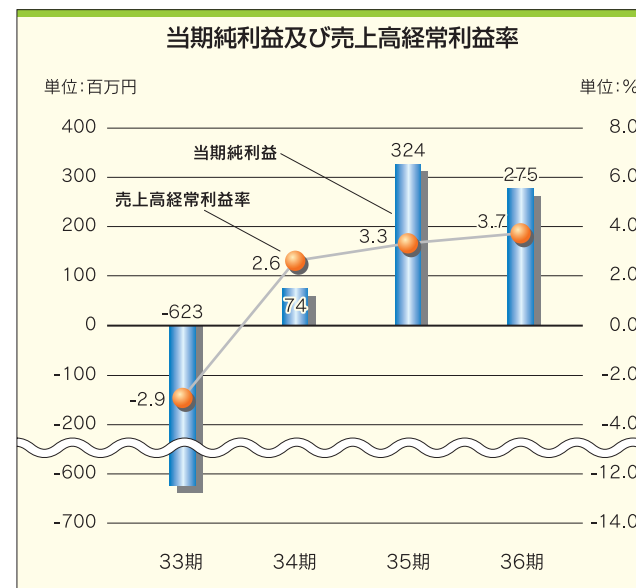
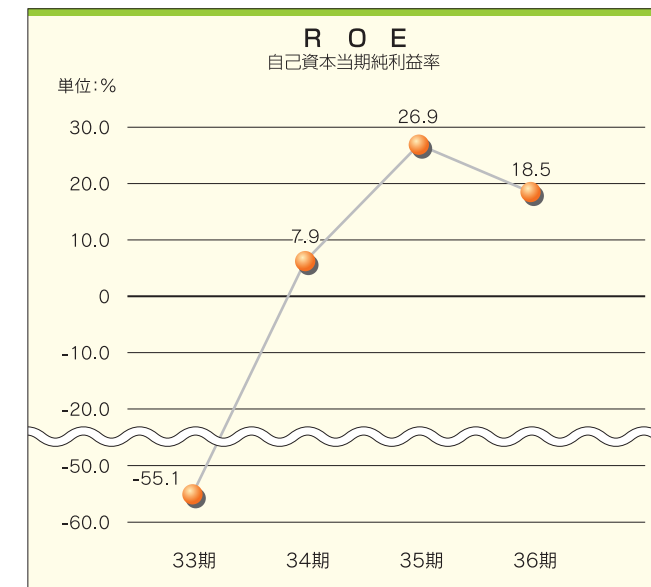
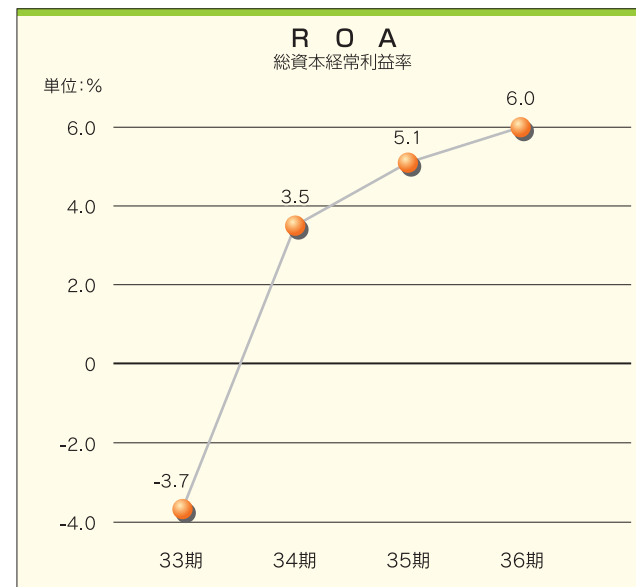
当期純利益につきましては、法人税等22百万円、税効果会計による法人税等調整額74百万円の計上により、前期比48百万円減少の275百万円となりました。

また、有利子負債の圧縮と内部留保の増加により、自己資本比率が24.2%から29.0%へアップいたしました。



単位：百万円

	33期 (平成16年 7月期)	34期 (平成17年 7月期)	35期 (平成18年 7月期)	36期 (平成19年 7月期)
売上高	8,630	8,327	8,876	9,017
売上原価	6,145	5,598	5,967	5,963
売上総利益	2,484	2,729	2,909	3,053
販売費及び一般管理費	2,614	2,340	2,507	2,676
営業利益	△ 130	388	402	377
経常利益	△ 247	217	295	333
税引前当期純利益	△ 553	77	221	372
当期純利益	△ 623	74	324	275
1株当たり当期純利益	△254.52円	26.88円	110.03円	91.27円



地域情報誌ふりっぱーの発行拡大

平成18年6月創刊の地域情報誌「ふりっぱー」は、札幌市10区の内4区で発行。平成19年9月にはさらに2区追加の6区(発行人部数48万部)での発行となりました。

個別宅配方式のフリーペーパーで、地域情報を発信し、広告主と消費者をつなぐ新しい媒体として札幌全区での発行を目指しております。



豊平区版 白石区版 厚別・清田区版 西版(西区・手稲区)

株式会社プリプレス・センターとの連携

平成19年5月に株式会社プリプレス・センターの第三者割当増資を引き受け、同社は関連会社となりました。同社は、平成16年にIT経営百選奨励賞、平成18年には同優秀賞を受賞する等、マルチメディアでの活動を展開しています。今後、同社との連携による年賀状受注拡大とWEB等受注の強化をすすめてまいります。

コミュニティカレッジ7850を10回開催



当社では、お取引先と社員の勉強会として、月に1回、マーケティング等様々なテーマで講師を招き、本社でコミュニティカレッジを開催しております。当期は10回開催となりました。

「ITソリューション事業部」の新設

取引先に対するITを活用した企画・提案からインフラ・ネットワークの設計、ソフト開発、セキュリティ対策、運用・保守まで一連の業務支援を目的に、平成19年8月1日付で「ITソリューション事業部」を新設いたしました。

ネットビジネス等への参画支援をはじめ、ITを活用した販売促進のサポートを推進してまいります。

味覚事業の拡大

食品・食材の味覚を分析し、味を客観的に数値化することにより、味覚を切り口としたマーケティング、広告展開、食材の分析等、販売促進の支援を進めております。



制作センターの人員拡大

全国のデザイン制作業務の集約化を図るため、本社制作センターの体制を強化しました。平成19年7月末で104名体制となっております。

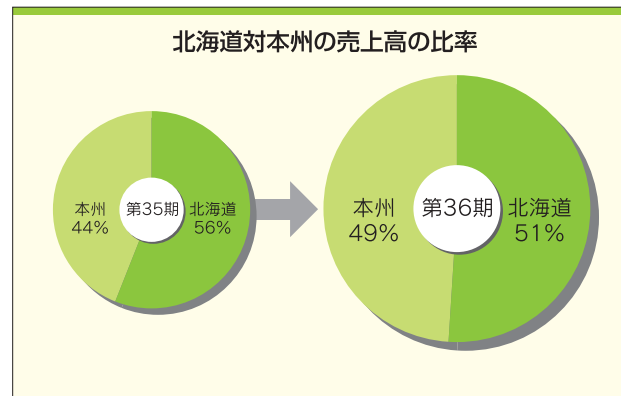
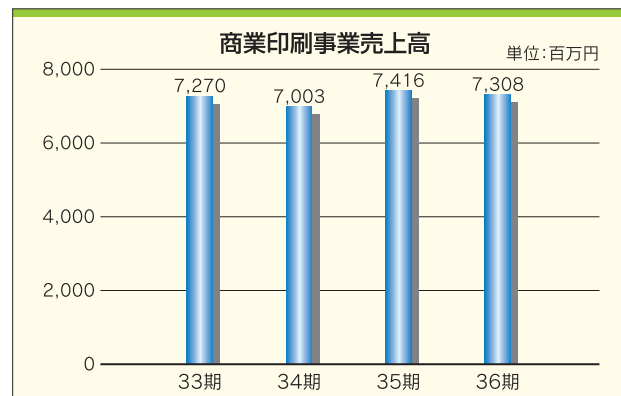


商業印刷事業

■本州での受注拡大

第36期は、新規開拓と既存先との深耕をすすめてまいりました。その結果、北海道は低採算受注の見直し等により売上高は394百万円減少したものの、本州は新規受注の拡大により売上高が287百万円増加し、総体では前期比107百万円減少の7,308百万円となりました。

本州における売上増加により、北海道対本州の売上比率は、本州が拡大し、当期では、51:49の比率となっております。



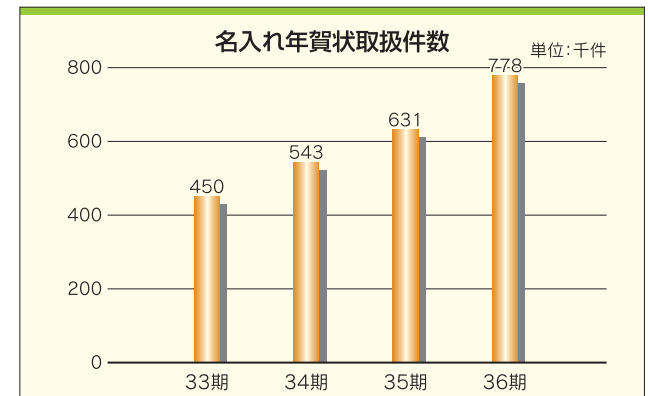
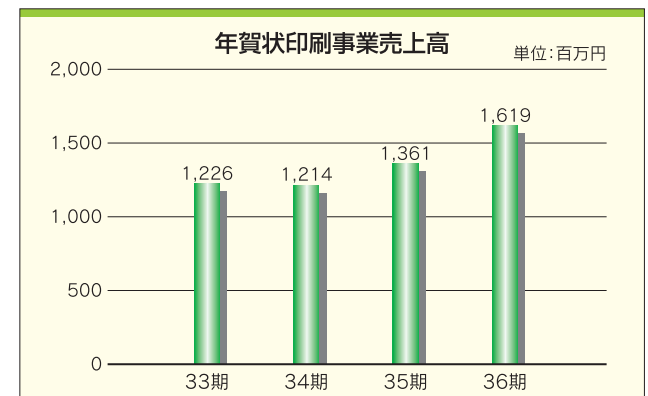
年賀状印刷事業

■名入れ年賀状の取扱件数が5年連続増加

年賀状印刷事業は、新規取引先の拡大と取扱店舗の増加により、名入れ年賀状の取扱件数が778千件と前期比23.4%アップし、5年連続の増加となりました。

デザイン制作から印刷・納品までの一貫体制と個人情報保護管理体制が評価され受注拡大に結びついております。

売上高については、1,619百万円と前期比258百万円(前期比19.0%増)の増加となりました。



取引先拡大 / 営業基盤

付加価値 / 販促支援機能

ローコスト / 収益力

人材 / 組織 / グループカ

変革と挑戦

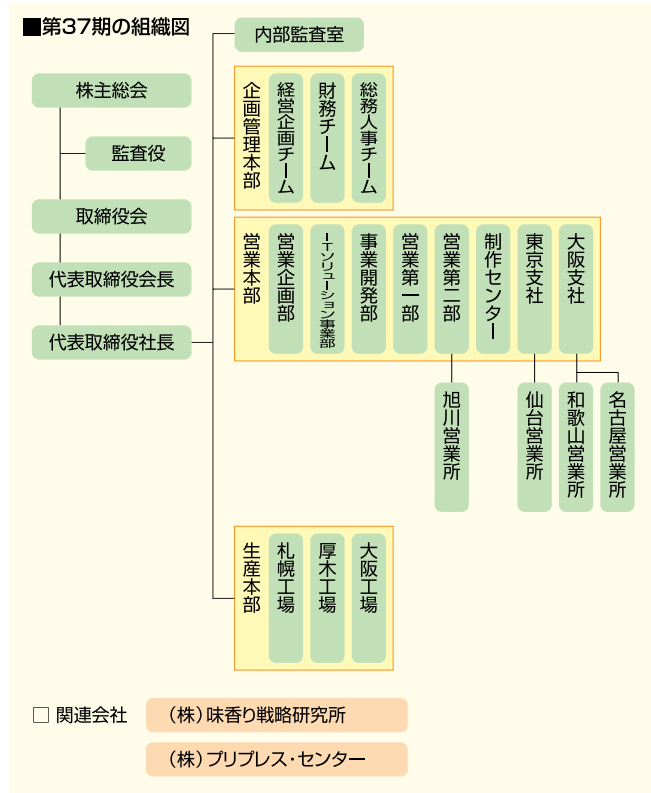
競争力 / 優位性 / 成長性 / リスク管理

第37期は、一層の業績拡大を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

- 内製化の推進と収益力の強化**
 - ・制作業務の内製化促進
 - ・採算重視の受注
 - ・変動費比率の低減
 - ・コスト管理の強化
- 新規営業の強化による営業基盤の拡大**
 - ・営業体制の強化
 - ・当社機能を活用した新規営業の展開
- 販売促進支援の強化**
 - ・付加価値の高い企画提案の実施
 - ・地域情報誌「ふりっばー」の発行拡大
 - ・IT支援の強化
- 内部管理体制の整備と強化**
 - ・コーポレート・ガバナンスの強化
 - ・内部統制システムの整備・構築

「変革と挑戦」を経営方針とし、環境変化と将来を見据えた経営戦略と施策を展開してまいります。

通期業績予想		単位:百万円
売上高	9,500	
営業利益	440	
経常利益	400	
当期純利益	210	
1株当たり当期純利益	68円66銭	



貸借対照表					単位(千円)
	前事業年度 平成18年7月31日現在	当事業年度 平成19年7月31日現在	前事業年度 平成18年7月31日現在	当事業年度 平成19年7月31日現在	
資産の部			負債の部		
流動資産	2,123,713	2,186,334	流動負債	2,622,915	1,932,987
現金及び預金	651,378	879,193	支払手形及び買掛金	886,003	811,328
受取手形及び売掛金	1,143,328	1,018,583	短期借入金	1,050,000	200,000
たな卸資産	189,180	211,264	一年内返済予定長期借入金	403,079	585,100
繰延税金資産	32,183	28,734	その他	283,832	336,559
その他	128,918	65,389	固定負債	1,648,282	2,024,794
貸倒引当金	△ 21,275	△ 16,830	長期借入金	931,050	1,326,807
固定資産	3,510,553	3,384,965	長期設備未払金	717,232	654,863
有形固定資産	2,334,779	2,234,167	繰延税金負債	—	43,123
建物及び構築物	836,018	820,564	負債合計	4,271,197	3,957,781
機械及び装置	330,119	263,052	純資産の部		
土地	970,176	971,954	株主資本	1,273,006	1,539,924
その他	198,465	178,595	資本金	394,224	411,920
無形固定資産	260,701	246,964	資本剰余金	423,457	441,153
投資その他の資産	915,073	903,833	利益剰余金	456,076	687,601
投資有価証券	546,003	532,666	自己株式	△ 751	△ 751
破産更生債権等	412,116	38,804	評価・換算差額等	90,063	73,594
その他	371,070	372,149	その他有価証券評価差額金	90,063	73,594
貸倒引当金	△ 414,116	△ 39,787	純資産合計	1,363,069	1,613,518
資産合計	5,634,267	5,571,300	負債純資産合計	5,634,267	5,571,300

キャッシュ・フロー計算書

単位(千円)

	当事業年度 自平成18年8月1日 至平成19年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,954
現金及び現金同等物の増加額	227,815
現金及び現金同等物の期首残高	651,378
現金及び現金同等物の期末残高	879,193

注) 前事業年度は連結決算であったため、当事業年度のみ記載しております。

- 【貸借対照表】
- 総資産は、前期に比べ62百万円減少し5,571百万円となりました。
 - 負債合計は、前期に比べ313百万円減少して3,957百万円となりました。
 - 純資産は、前期に比べ250百万円増加して1,613百万円となりました。
 - その主な要因は次のとおりであります。
 - 固定資産の減少(125百万円)
 - 有利子負債の圧縮(334百万円)
 - 利益剰余金の増加(231百万円)

- 【キャッシュ・フロー計算書】
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益372百万円、減価償却費268百万円等により、667百万円となりました。
 - 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の増加等により、△158百万円となりました。
 - 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、△280百万円となりました。
 - 以上から、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比227百万円増加の879百万円となりました。

損益計算書

単位(千円)

	前事業年度		当事業年度			前事業年度		当事業年度	
	自平成17年8月1日 至平成18年7月31日	自平成18年8月1日 至平成19年7月31日	自平成17年8月1日 至平成18年7月31日	自平成18年8月1日 至平成19年7月31日		自平成17年8月1日 至平成18年7月31日	自平成18年8月1日 至平成19年7月31日		
売上高	8,876,388	9,017,425	特別利益	49,636	97,428				
売上原価	5,967,129	5,963,741	固定資産売却益	7,186	—				
売上総利益	2,909,259	3,053,684	投資有価証券売却益	10,000	25,189				
販売費及び一般管理費	2,507,205	2,676,602	貸倒引当金戻入額	32,449	33,697				
営業利益	402,053	377,081	受取保険金	—	38,541				
営業外収益	31,545	41,586	特別損失	123,545	58,032				
受取利息	2,717	2,403	固定資産売却損	8,518	11,974				
有価証券利息	591	341	固定資産除却損	10,784	11,057				
受取配当金	7,490	5,657	減損損失	72,140	—				
受取手数料	5,213	5,135	投資有価証券評価損	21,546	—				
受取賃貸料	9,079	15,876	子会社整理損	10,556	—				
作業屑売却益	—	7,943	役員弔慰金	—	35,000				
その他	6,451	4,227	税引前当期純利益	221,271	372,858				
営業外費用	138,417	85,205	法人税、住民税及び事業税	2,872	22,470				
支払利息	131,501	79,413	法人税等調整額	△105,848	74,662				
その他	6,916	5,792	当期純利益	324,246	275,725				
経常利益	295,180	333,462							

株主資本等変動計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

単位(千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				その他 有価証券 評価差額金		
平成18年7月31日残高	394,224	423,457	27,000	2,716	40,000	386,359	△751	1,273,006	90,063	1,363,069
事業年度中の変動額										
新株の発行	17,696	17,696						35,392		35,392
特別償却準備金の取崩し				△2,288		2,288		—		—
当期純利益						275,725		275,725		275,725
剰余金の配当						△44,199		△44,199		△44,199
別途積立金の積立					300,000	△300,000		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△16,468	△16,468
事業年度中の変動額合計	17,696	17,696	—	△2,288	300,000	△66,185	—	266,917	△16,468	250,449
平成19年7月31日残高	411,920	441,153	27,000	428	340,000	320,173	△751	1,539,924	73,594	1,613,518

会社概要

商号	■ 総合商研株式会社
本社所在地	■ 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	■ 昭和47年12月18日
資本金	■ 411,920千円
従業員数	■ 306名
主要事業	■ 商業印刷事業 年賀状印刷事業 その他事業
事業所	■ 本社、東京支社、大阪支社 旭川営業所、仙台営業所、 名古屋営業所、和歌山営業所
工場	■ 本社工場、白石工場、厚木工場、大阪工場
関連会社	■ 株式会社味香り戦略研究所 株式会社プリプレス・センター

株式の状況

発行可能株式総数	■ 8,000,000株
発行済株式の総数	■ 3,060,110株
株主数	■ 541名

注)1 当社は自己株式1,500株を保有しており、上記株主数に含んでおりません。
注)2 新株予約権方式によるストックオプションの権利行使により、当期中に
新株112,000株を発行いたしました。

大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
加藤 優	■ 748	24.47
株式会社小森コーポレーション	■ 180	5.88
大日精化工業株式会社	■ 180	5.88
総合商研従業員持株会	■ 147	4.83
株式会社光文堂	■ 100	3.27
小松印刷株式会社	■ 100	3.27
志田 秋子	■ 73	2.39
日藤ホールディングス株式会社	■ 70	2.29
東京インキ株式会社	■ 63	2.06
奥山 裕三	■ 50	1.63

取締役・監査役 (平成19年10月25日現在)

代表取締役会長	■ 加藤 優
代表取締役社長	■ 片岡 廣幸
取締役	■ 原田 正之 菊池 健司 高谷 真琴 片山 行雄
常勤監査役	■ 大居 啓子
監査役	■ 長谷 勲 西岡 誠

注) 長谷勲氏および西岡誠氏は社外監査役であります。